

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月30日
【事業年度】	第69期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 憲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	（03）5742-7301（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 阿南 哲生
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪市中央区北浜三丁目6番13号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目6番34号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉市中央区新田町1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	56,151,829	59,833,165	51,906,126	54,849,538	58,074,100
経常利益 (千円)	1,861,669	2,418,362	2,810,962	2,170,668	2,132,289
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,181,994	1,967,370	1,896,622	565,844	1,477,121
包括利益 (千円)	1,153,356	2,274,226	1,830,591	402,066	972,374
純資産額 (千円)	19,458,460	21,326,342	22,852,226	22,953,359	23,468,326
総資産額 (千円)	43,228,159	44,134,255	40,878,389	45,475,196	44,839,422
1株当たり純資産額 (円)	2,977.88	3,264.34	3,497.90	3,513.47	3,592.33
1株当たり当期純利益 (円)	180.85	301.12	290.31	86.61	226.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	48.3	55.9	50.5	52.3
自己資本利益率 (%)	6.2	9.6	8.6	2.5	6.4
株価収益率 (倍)	5.3	4.0	7.1	18.3	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	498,484	5,196,298	582,640	1,351,100	563,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,699	135,195	1,415,593	2,103,841	123,358
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,519	404,726	425,578	474,052	773,916
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,514,399	13,164,240	10,763,100	9,502,754	8,218,187
従業員数 (人)	873	834	813	789	756
(外、平均臨時雇用者数)	(209)	(242)	(220)	(178)	(175)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第68期の期首から適用しており、第67期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高 (千円)	45,621,803	46,157,368	39,887,275	44,444,351	47,239,492
経常利益 (千円)	2,154,580	1,939,596	2,259,978	1,751,795	1,990,357
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,566,557	1,474,531	1,343,193	85,428	1,410,988
資本金 (千円)	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057
発行済株式総数 (株)	14,364,975	7,182,487	7,182,487	7,182,487	6,882,487
純資産額 (千円)	19,929,103	21,561,328	22,591,633	22,112,205	22,667,733
総資産額 (千円)	41,251,971	40,573,953	37,467,303	42,333,799	41,394,093
1株当たり純資産額 (円)	3,049.91	3,300.31	3,458.01	3,384.72	3,469.78
1株当たり配当額 (円)	18.00	46.00	46.00	70.00	70.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	239.69	225.69	205.60	13.08	215.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	53.1	60.3	52.2	54.8
自己資本利益率 (%)	8.1	7.1	6.1	0.4	6.3
株価収益率 (倍)	4.0	5.3	10.0	-	7.9
配当性向 (%)	15.0	20.4	22.4	-	32.4
従業員数 (人)	658	656	636	615	593
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(2)	(3)	(3)	(2)
株主総利回り (%)	93.8	120.0	205.0	168.0	184.6
(比較指標: JASDAQ INDEX スタンダード) (%)	(99.0)	(121.0)	(160.2)	(139.8)	(122.8)
最高株価 (円)	610	1,269 (535)	2,295	2,599	2,337
最低株価 (円)	429	950 (475)	1,077	1,545	1,421

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。なお、第65期の1株当たり配当額については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 第66期の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当10円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第68期については1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第65期、第66期、第67期および第69期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第68期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

7. 第66期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()内に記載しております。

8. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第68期の期首から適用しており、第67期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
9. 2019年4月9日開催の取締役会決議により、2019年4月26日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより、発行済株式数は300,000株減少し、6,882,487株となっております。

2【沿革】

年月	事項
1941年4月	東京市蒲田区萩中町にて創業
1952年12月	東京都品川区大井鎧町3596番地において大成温調工業株式会社を設立
1959年3月	建設業法により東京都知事(ほ)第8335号の登録を完了
1971年4月	東京都品川区大井一丁目47番1号に移転
1972年3月	大成温調サービス株式会社を保守、メンテナンス会社として設立(1982年3月大成温調エンジニアリング株式会社に商号変更、1989年4月当社に吸収合併)
1972年5月	大宮出張所を設置(1981年3月関東支店に昇格)
1972年8月	東北営業所を設置(1982年3月東北支店に昇格)
1974年1月	建設業法改正により建設大臣許可(般、特48)第2826号を取得
1974年5月	大阪営業所を設置(1982年3月大阪支店に昇格)
1975年10月	横浜営業所を設置(1989年4月横浜支店に昇格)
1978年5月	千葉営業所を設置(1992年4月東関東支店に昇格)
1978年7月	静岡営業所を設置(2012年4月静岡支店に昇格)
1980年11月	株式会社ストアシシステムを店舗用建物の設計および建築、店舗内装の設計および施工会社として設立(1993年4月温調機器株式会社に吸収合併)
1983年3月	名古屋営業所を設置(1989年4月名古屋支店に昇格)
1983年11月	大成ビル管理株式会社を建物総合管理会社として設立(1993年4月温調機器株式会社に吸収合併)
1987年8月	温調機器株式会社(1994年4月温調システム株式会社に商号変更 2010年4月温調エコシステムズ株式会社に商号変更)を冷暖房機器等の販売会社として設立
1987年9月	香港支店を設置(2009年11月大成温調香港工程有限公司に改組)
1989年12月	TAISEIONCHO HAWAII, INC.を設立し、1990年1月アメリカ合衆国ハワイ州設備工事会社AU'S PLUMBING & METAL WORK, INC.(1994年9月ALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONに商号変更)を買収
1990年2月	温調ブラミング株式会社(2004年6月当社に吸収合併)をスプリンクラー消火設備工事およびプレハブ配管工事を主とする管工事会社として設立
1991年1月	大成温調株式会社に商号変更
1991年10月	横浜技術センターを設置(1998年4月技術センターに名称変更、1999年10月技術研究所に統合、2004年4月中央研究所に吸収)
1991年12月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
1993年4月	九州支店を設置
1995年4月	ONCHO PHILIPPINES, INC.を設立
1996年3月	本社新社屋(NTビル)竣工
1998年4月	温調メンテナンス株式会社(2000年6月当社に吸収合併)をビル管理を主とする会社として、また、プレハブシステム株式会社(2002年4月温調ブラミング株式会社に吸収合併)をプレハブ配管工事を主とする会社として設立
2002年11月	本社社屋(NTビル)を流動化
2003年12月	大成温調機電工程(上海)有限公司を設立
2004年4月	中央研究所を設置(2013年4月環境・省エネグループに再編、2019年4月技術開発統括部に再編)
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2009年1月	TAISEIONCHO HAWAII, INC.を完全子会社化(2017年12月ALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONに吸収合併)
2009年11月	大成温調香港工程有限公司を設立
2010年2月	TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDを設立
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2013年6月	ベトナム設備工事会社SEAREFICO(SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION)と業務・資本提携
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2014年3月	ぺんぎんアソシエイツ株式会社を設計・施工管理サービス会社として設立
2014年3月	ぺんぎんメガソーラー発電所を設置し、売電事業を開始

年月	事項
2016年 6月	監査等委員会設置会社に移行
2017年 3月	TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITEDを積算業務等アウトソーシング会社として設立
2019年12月	シンガポール総合ファシリティサービス会社ISOTEAM社の株式を取得
2020年 4月	自社ブランド『LIVZON』スタート

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（大成温調株式会社）および子会社10社並びに関連会社3社により構成されており、設備工事業を主に営んでおります。

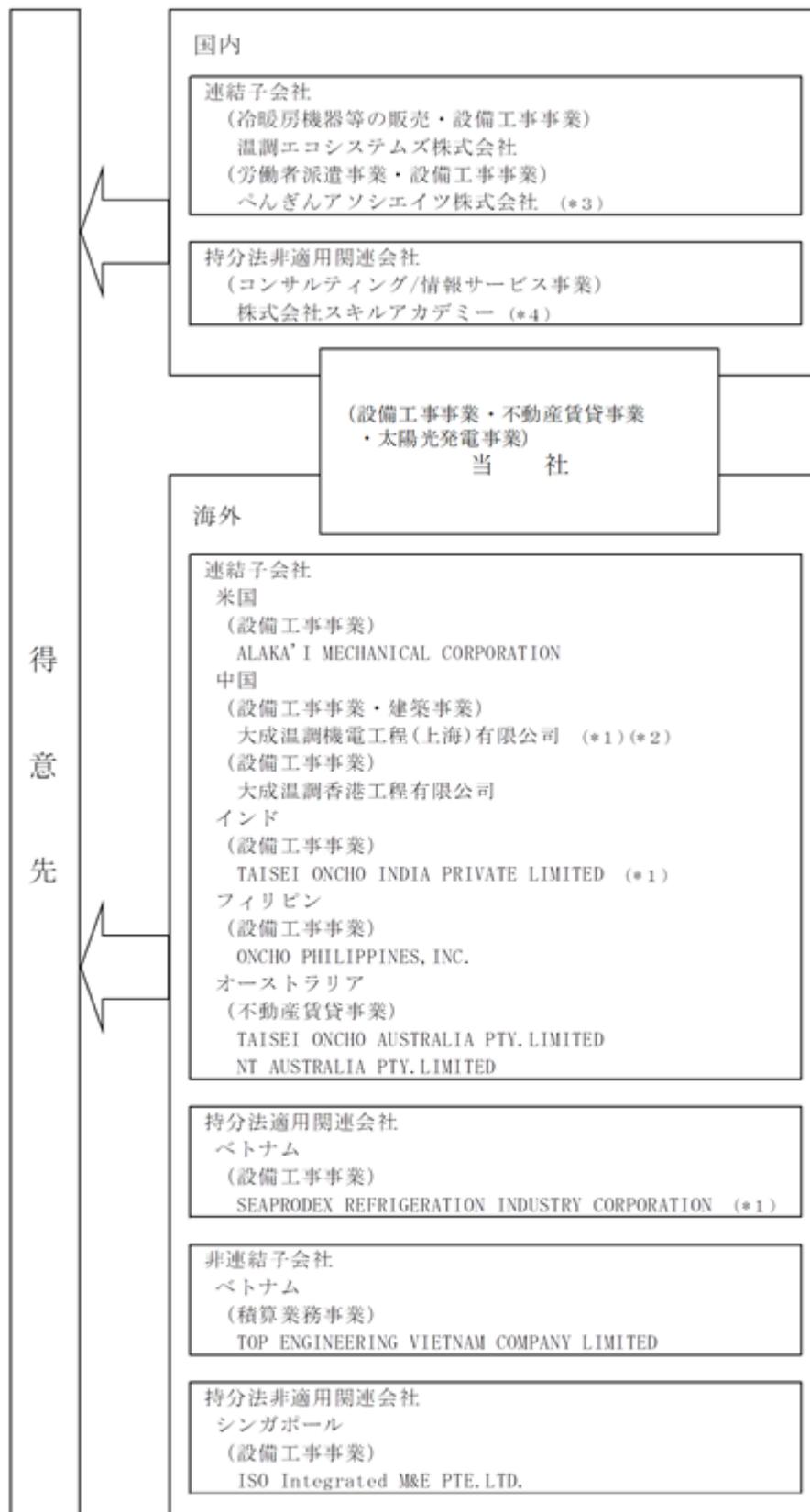
当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事業	冷暖房、給排水衛生、電気、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する設計・施工	当社 ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程（上海）有限公司 大成温調香港工程有限公司 その他会社 6社（会社数 計10社）
建築事業	建物および附帯設備の設計・施工	大成温調機電工程（上海）有限公司 （会社数 1社）
不動産賃貸事業	業務用および居住用の土地建物の賃貸	当社 その他会社 2社（会社数 計3社）
その他の事業	冷暖房機器等の販売、太陽光発電事業、その他	当社 温調エコシステムズ株式会社 その他会社 3社（会社数 計5社）

なお、報告セグメントごとの区分は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	事業の区分
日本	大成温調株式会社	設備工事業 不動産賃貸事業 その他の事業（太陽光発電事業）
	温調エコシステムズ株式会社	その他の事業（冷暖房機器等の販売） 設備工事業
	ぺんぎんアソシエイツ株式会社	その他の事業（労働者派遣事業） 設備工事業
米国	ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION	設備工事業
中国	大成温調機電工程（上海）有限公司	設備工事業 建築事業
	大成温調香港工程有限公司	設備工事業
インド	TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	設備工事業
フィリピン	ONCHO PHILIPPINES, INC.	設備工事業
オーストラリア	TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED	不動産賃貸事業
	NT AUSTRALIA PTY. LIMITED	不動産賃貸事業

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) *1. 当社より人員派遣を受けております。
*2. 当社より技術援助を受けております。
*3. 当社が人員派遣を受けております。
*4. 当社が人事システムのコンサルティングを受けております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
温調エコシステムズ(株)	東京都品川区	20,000	設備工事業 その他の事業	100.0	当社の工事を施工および資材の一部を納入している。また、当社の建物を賃借している。資金援助あり。
ぺんぎんアソシエイツ(株)	東京都品川区	60,000	設備工事業 その他の事業	100.0	当社へ社員を派遣している。
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION (注)5	アメリカ合衆国 ハワイ州	US\$24千	設備工事業	100.0	役員の兼任あり。
大成温調機電工程(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	20,064千中国元	設備工事業 建築事業	100.0	当社の社員が出向し技術の提供をしている。
大成温調香港工程有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	HK\$15,000千	設備工事業	100.0	
TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (注)2、3	インド共和国 デリー市	INR336,000千	設備工事業	100.0	当社の社員が出向している。
ONCHO PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和国 マカティ市	PHP10,000千	設備工事業	100.0	
TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED (注)4	オーストラリア 連邦ニューサウスウェールズ州	AU\$2,052千	不動産賃貸事業	100.0	資金援助あり。
NT AUSTRALIA PTY. LIMITED	オーストラリア 連邦ニューサウスウェールズ州	AU\$2,200千	不動産賃貸事業	100.0	
(持分法適用関連会社)					
SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	VND324,953,970千	設備工事業	24.9	当社の社員が出向し技術の提供をしている。
(その他の関係会社)					
アクアウェッジ(株)	東京都大田区	5,000	-	被所有 15.2	役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 債務超過会社であり、2020年3月31日現在で債務超過額は137,394千円であります。

4. 債務超過会社であり、2020年3月31日現在で債務超過額は164,237千円であります。

5. ALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION

主要な損益情報等	売上高	6,474,223千円
	経常利益	365,845千円
	当期純利益	275,748千円
	純資産額	2,596,314千円
	総資産額	4,032,383千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	617	(4)
米国	54	(171)
中国	83	(-)
インド	2	(-)
フィリピン	-	(-)
オーストラリア	-	(-)
報告セグメント計	756	(175)
その他	-	(-)
合計	756	(175)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
593 (2)	43.2	18.4	6,422,995

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	593	(2)
合計	593	(2)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金および賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は非常に円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営方針

1941年の創業以来、当社グループは、空調・給排水衛生設備工事を中心とした建築設備全般における、質の高い設計・施工管理・維持保全サービスを追求してまいりました。

企業活動が国際化すると共にアジア経済が発展する中で、当社グループは汎太平洋圏にわたる海外拠点・投資の積極的な展開を図るとともに、節電・省エネ対策や老朽不動産の価値向上へ向けた総合リニューアルに関する技術提案などを通じ、「世界に跳躍く総合設備のプロフェッショナルグループ」として、常に時代と共に進化を続けております。

建設業界の将来的な市場環境を見据え、「量から質への転換」をコンセプトに、「仕事の質を高め、生産性を向上させることで増益を達成すること」を基本方針として定めております。新型コロナウイルス感染症が、働き方やオフィスの在り方の大きな変革の契機となることも予想されておりますが、従来よりの設備工事業者としての貢献と共に、新しい時代の価値を「たてものを、いきものに」の当社精神に基づいて追求してまいります。

これからも、当社グループは、信頼と誠実の経営を通じ、人財と技術をもって社会に選ばれる会社としてあり続けます。

(2) 経営戦略等

当社は、創業70周年を迎えた2011年を期に、10年間の成長戦略“Decade Strategy2020”を策定し、「世界に跳躍く総合設備のプロフェッショナルグループ」を実現させ、設備専門事業のみならず、高付加価値の事業基盤となるビジネスモデルを構築し、企業価値向上の達成を目指しております。

当社の成長力の源泉は「人財」であり、当社の技術、サービスの質は、人財の質によって担保されるという考えから、10年間の成長理念を「人づくりのグループとしての成長」としております。

その基本戦略は下記の通りです。

既存設備工事事業の深耕

当社の本業である設備工事に関する営業競争力、価格競争力および技術競争力の強化を徹底し、得意分野での質的向上を追求することで、成長の礎を確立します。

人材確保・人材育成への投資

次世代人事制度の構築を軸として経営基盤の整備を行い、従業員満足度の高い会社、ひいては顧客満足度の高い会社を目指し、競争力の源泉を確保します。

新規事業・新規市場への投資

「環境」、「生産性・付加価値向上」、「海外」分野を軸に、当社の次なる成長および戦略的優位性を担保するための投資を行い、将来的な収益力の確保を目指します。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2018年度より2020年度の3ヶ年を対象とする中期経営計画「大成温調@Version UP計画」において、2020年度において連結売上高600億円、連結営業利益30億円、ROE 8%以上の維持を目標に掲げております。

(4) 経営環境

2019年度時点での当社グループを取り巻く経営環境は、政府主導による公共投資の活発化、2020年予定の東京オリンピック・パラリンピック（以降、東京五輪）開催、2025年の大阪・関西万博（以降、大阪万博）開催決定を背景とした、大都市圏を中心とした各種機能強化、老朽インフラの再生、さらにインバウンド需要を契機とする多方面での誘発的な建設需要の高まりを受け、人手不足や資機材費の高騰等の課題はあるものの、全般的には堅調に推移しておりました。

2020年初頭に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大については、2021年3月期以降、作業所の操業度低下等による売上の期ずれといった影響を受ける見通しですが、経済全般のマインドの冷え込みや東京五輪特需の一服感から、取引先が発注を調整する局面になっていくことも予想されます。

中長期的には、コロナ禍に伴う労働環境の変化や、社会全体の衛生意識の高まりなどにより、今後、建築物に対する利用者や取引先のニーズが変わる、多様化することが予想され、業界全体が変革を余儀なくされる一方、新たな動き・機会が出てくることも期待されます。

従来より、建設業界では慢性的な人手不足・高齢化が進んでおり、人材の確保・育成および生産性の向上が喫緊の共通課題となっております。今後は、ICT/IoT、AIの活用等による労働力不足への対応・生産性の向上等の施策に加え、これからの都市構造や生活環境のニューノーマルへの転換に向けて、従来以上にクリエイティブな発想力やイノベティブな姿勢が求められているものと考えられます。

また、こうした動きを背景に、同業・隣接業界内での業務・資本提携、M&Aといった業界再編に向けた動きが顕在化することも想定されます。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当事業につきましては、景気変動の影響を受けやすい建設業界にあって、特に東京五輪特需が一服し、新型コロナウイルス感染症の経済マインドへの悪影響が懸念される昨今、競争力の向上を通じた顧客・受注の確保・深耕と、労働力不足や担い手の高齢化を背景とする生産性の向上による収益性の確保が課題であります。

当社財務につきましては、事業課題への対応としての大型・高付加価値工事の受注・遂行、競争力や生産性の向上に資する投資・提携、新型コロナウイルス等を背景とする景気冷え込みリスクを踏まえ、財務機動力の確保が課題であります。

2021年3月期は、中期経営計画「大成温調@Version UP計画」の最終年度に当たります。当社グループの更なる利益成長を図るべく、「企業価値の増大」と「社会への還元」を経営の中核に据え、「魅力あふれる会社」へのバージョンアップを目指してまいります。

具体的には、本業における顧客基盤の強化や調達網の拡充、協力企業との連携強化、直需案件への対応力強化による「競争力の向上」、働き方改革の推進のほか、ICT/IoT分野への投資拡大や国内外における技術および事業提携先の発掘などによる「生産性の向上」、ビジネスモデルの再構築やコーポレートガバナンスの強化などによる「企業価値の向上」に注力することで、本計画の達成を図ってまいります。

今年になって発生した新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、これまでの社会や経済のルールが見直しを迫られつつある中、今後、建築設備に要求される役割や機能も様変わりしていくことが想定されます。ニューノーマルと言われる新しい価値基準に合わせて、居住空間に求められる「質」や「構造」が大きな転換を迎え、当社を含む設備工事業界も、これまでの取り組みから一歩踏み込んだ、空間全体をプロデュースしていく発想が必要とされていくものと考えられます。

具体的には、リモートワークの推進や「三密」回避に伴うオフィス環境の再構築に対応したリノベーションプランの策定、「換気」への注目度の高まりを受けての潜在ニーズの掘り起こし、医療施設や介護施設におけるより高品位な衛生環境の確保など、アフターコロナの社会環境に即した、当社ならではの強みを活かした新しい事業価値を提供し、当社グループの持続的成長に繋げてまいります。

2020年4月、当社グループは、創業80周年を前に、新ブランド「LIVZON(リブゾン)」をスタートさせ、当社が提供する事業価値や姿勢を具体化したしました。

「LIVZON」は、生きることや暮らしを表す「LIVE」と、未知の可能性に挑む姿勢の象徴としての「Z」、起動や温度を表す「ON」を組み合わせた造語であり、建物を活性化し、その価値を高めていくブランドとしての意思を表現しております。

今後はこの「LIVZON」ブランドとしての社会的責任を胸に、「たてものを、いきものに」という新しい事業コンセプトを掲げ、「総合たてものサービス企業」として、お客様へより付加価値の高いサービスを提供してまいります。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適時適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループの事業に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 建設市場の変動リスク

当社グループが属する建設業界においては景気変動による業績への影響を強く受ける傾向があります。市場の景気変動による業績への影響を軽減すべく多角的な営業活動に努めておりますが、国内外の経済情勢の変化等の影響を受けて公共投資や民間企業の設備投資動向により、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の信用調査等を行い、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を行っておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があります、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理、採算割れ防止のための個別物件管理等を行っておりますが、工事途中で設計変更、資機材費および労務費の高騰等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への積極的な展開を図っており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は17.1%（当期実績）を占めております。当社では海外事業本部による海外子会社の経営管理体制・リスク管理体制を整備し、海外活動におけるリスクの低減に努めておりますが、海外市場における景気、為替変動、政治情勢等の変動および法規制の改正等が、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、海外売上高等に関する詳細は、「第5 経理の状況（セグメント情報等）」として開示しております。

(5) 建設業従事者の高齢化のリスク

当社グループは、若年者の継続的な求人および教育、グローバルな人材活用の推進、協力会社の新規開拓等により技術力のある人材の確保に努めておりますが、工事従事者の高齢化、熟練技術者および熟練技能工の不足等により各個別現場において重大な支障が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用および賃貸用不動産としての不動産ならびに有価証券等を所有しております。各資産については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っており、資産保有によるリスクの低減に努めておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止教育および検査・巡回を行っておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合、結果によっては、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制におけるリスク

当社グループは、建設業法、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、労働安全衛生法等の法令、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けております。法令遵守、許可要件の維持に努めており、重大な法令違反、免許の取消事由に該当する事実等はありませんが、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理および情報システムのリスク

当社グループは、顧客の機密情報については情報管理規程等に基づき細心の注意を払って管理していますが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼が失墜し、経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、業務の効率性および正確性を確保するために情報システムの充実を図っていますが、予期しない不正な情報システム技術に十分対応できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事について多額になる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期にほぼ均等に発生します。時期に偏りのない安定した売上と利益の確保に努めておりますが、利益が連結会計年度末に偏る季節的変動があります。

(12) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

当社グループは、2020年1月30日に対策本部を設置し、在宅勤務体制の採用等の新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じました。新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は予測できない状況ではありますが、感染拡大、長期化により取引先の発注調整、工事の中断等が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用改善などの好材料がある一方、長期化する米中貿易摩擦などの注視すべき状況の顕在化や、消費増税以降の内需の伸び悩みなどの成長への懸念事項に加え、下半期には新型コロナウイルス感染症の流行が世界的に拡大し、世界経済および日本経済は先の見えない状況に突入するに至りました。

当社グループの建設業界におきましては、人手不足による供給制約や原材料のコスト増などマイナス要因はあるものの、東京オリンピック・パラリンピックに関連する活発な建設需要、大都市圏を中心とした再開発関連投資が下支えとなり、経営環境は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画“大成温調@Version UP計画”の基本コンセプトである「企業価値の増大」と「社会への還元」を達成すべく、顧客基盤やコスト競争力などの強化による「競争力の向上」、働き方改革の推進や、ICT、IoTへの積極投資などによる「生産性の向上」、認知度向上や新ブランド「LIVZON」スタートに向けた事業価値と事業コンセプトの再定義などによる「企業価値の向上」などの課題に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比5.1%減の542億99百万円となり、売上高は前連結会計年度比5.9%増の580億74百万円となりました。

次に利益面につきましては、営業利益は前連結会計年度比4.7%減の18億79百万円、経常利益は前連結会計年度比1.8%減の21億32百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては特別利益に係る会社整理損失引当金戻入額11百万円、特別損失に投資有価証券評価損11百万円を計上し、また、法人税等6億54百万円を計上した結果、前連結会計年度比161.0%増の14億77百万円となりました。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社等が、海外においては米国、中国、インドおよびフィリピン等の各地域をALAKA'I MECHANICAL CORPORATION（米国）、大成温調機電工程（上海）有限公司（中国）、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、ONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

なお、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、およびONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）につきましては、すでに事業の休止を決定しており、閉鎖に向けた手続きを進めております。

当社グループは主として設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」、「フィリピン」および「オーストラリア」の6つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は426億53百万円となり、売上高は481億38百万円、セグメント利益は14億36百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は78億47百万円となり、売上高は64億74百万円、セグメント利益は3億29百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は37億98百万円となり、売上高は34億28百万円、セグメント利益は1億30百万円となりました。

「インド」におきましては受注高および売上高はありません。セグメント損失は29百万円となりました。

「フィリピン」におきましては受注高および売上高はありません。セグメント損失は5百万円となりました。

「オーストラリア」におきましては受注高はありません。売上高は32百万円、セグメント利益は18百万円となりました。

財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産残高は339億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億67百万円減少しております。その主な要因は、現金及び預金が30億41百万円減少し、電子記録債権が14億75百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は109億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億31百万円増加しております。その主な要因は、投資有価証券が6億80百万円、投資その他の資産のその他が6億16百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は212億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億23百万円減少しております。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が58億72百万円減少し、電子記録債務が46億62百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は1億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少しております。その要因は、退職給付に係る負債が5百万円、固定負債のその他が22百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は234億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億14百万円増加しております。その主な要因は、利益剰余金が8億39百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3億85百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億84百万円減少し、当連結会計年度末には82億18百万円(前連結会計年度比13.5%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億63百万円(前連結会計年度は13億51百万円の獲得)となりました。

これは主に資金の減少要因となる売上債権の増加および仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億23百万円(前連結会計年度は21億3百万円の使用)となりました。

これは主に資金の増加要因となる定期預金の払戻による収入が、資金の減少要因となる投資有価証券の取得による支出等を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億73百万円(前連結会計年度は4億74百万円の使用)となりました。

これは主に資金の減少要因となる配当金の支払いによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

ア．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	42,653,330	89.6
米国(千円)	7,847,212	125.5
中国(千円)	3,798,784	113.0
インド(千円)	-	-
フィリピン(千円)	-	-
オーストラリア(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	54,299,327	94.9
その他(千円)	-	-
合計(千円)	54,299,327	94.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

イ．売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	48,138,438	105.9
米国(千円)	6,474,223	102.8
中国(千円)	3,428,922	110.6
インド(千円)	-	-
フィリピン(千円)	-	-
オーストラリア(千円)	32,515	-
報告セグメント計(千円)	58,074,100	105.9
その他(千円)	-	-
合計(千円)	58,074,100	105.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
4. 前連結会計年度および当連結会計年度において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

a. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高および施工高

第68期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
一般施設工事	25,402,978	18,267,081	43,670,060	20,834,131	22,835,928	0.5	115,938	20,612,891
産業施設工事	5,125,209	11,844,662	16,969,871	8,828,875	8,140,996	1.4	113,279	8,868,265
営繕・保守工事	4,682,606	16,418,164	21,100,770	14,545,027	6,555,742	4.1	268,994	14,686,881
計	35,210,794	46,529,907	81,740,702	44,208,034	37,532,667	1.3	498,212	44,168,037

工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
新築工事	29,919,803	26,670,854	56,590,658	26,352,353	30,238,304	0.4	122,646	26,088,551
改修・保守修 理等	5,290,990	19,859,053	25,150,043	17,855,680	7,294,363	5.1	375,566	18,079,485
計	35,210,794	46,529,907	81,740,702	44,208,034	37,532,667	1.3	498,212	44,168,037

第69期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
一般施設工事	22,835,928	16,469,754	39,305,683	18,116,730	21,188,952	0.5	108,263	18,109,054
産業施設工事	8,140,996	12,398,354	20,539,351	14,736,522	5,802,828	5.6	325,598	14,948,841
営繕・保守工 事	6,555,742	12,644,086	19,199,829	14,156,665	5,043,163	5.3	269,457	14,157,128
計	37,532,667	41,512,195	79,044,863	47,009,918	32,034,944	2.2	703,319	47,215,024

工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
新築工事	30,238,304	22,650,628	52,888,932	28,117,099	24,771,833	1.2	297,776	28,292,229
改修・保守修 理等	7,294,363	18,861,567	26,155,930	18,892,819	7,263,111	5.6	405,543	18,922,795
計	37,532,667	41,512,195	79,044,863	47,009,918	32,034,944	2.2	703,319	47,215,024

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。

3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
4. 前期は一般施設工事、産業施設工事、営繕・保守工事として区分表示しておりましたが、当期より新築工事、改修・保守修理等として区分表示しております。
5. 当期受注高および当期売上高としては、上記当期受注工事高および当期完成工事高のほかにその他の売上高に係るものがあり、その内訳は次のとおりであります。

区分	第68期	第69期
不動産賃貸事業（千円）	146,287	143,154
その他の事業（千円）	90,030	86,419
計（千円）	236,317	229,573

- b. 受注工事高の受注方法別比率
工事受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命（％）	競争（％）	計（％）
第68期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	一般施設工事	25.2	74.8	100.0
	産業施設工事	45.0	55.0	100.0
	営繕・保守工事	39.2	60.8	100.0
第69期 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	一般施設工事	9.6	90.4	100.0
	産業施設工事	40.3	59.7	100.0
	営繕・保守工事	40.6	59.4	100.0

期別	区分	特命（％）	競争（％）	計（％）
第68期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	新築工事	32.4	67.6	100.0
	改修・保守修理等	38.8	61.2	100.0
第69期 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	新築工事	18.8	81.2	100.0
	改修・保守修理等	39.6	60.4	100.0

- （注）1. 百分比は請負金額比であります。
2. 前期は一般施設工事、産業施設工事、営繕・保守工事として区分表示しておりましたが、当期より新築工事、改修・保守修理等として区分表示しております。

c. 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第68期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	一般施設工事	7,755,704	13,078,427	20,834,131
	産業施設工事	630,402	8,198,473	8,828,875
	営繕・保守工事	3,797,455	10,747,572	14,545,027
	計	12,183,561	32,024,472	44,208,034
第69期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	一般施設工事	3,851,631	14,265,098	18,116,730
	産業施設工事	314,322	14,422,199	14,736,522
	営繕・保守工事	4,593,235	9,563,430	14,156,665
	計	8,759,189	38,250,728	47,009,918

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第68期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	新築工事	8,258,994	18,093,359	26,352,353
	改修・保守修理等	3,924,567	13,931,113	17,855,680
	計	12,183,561	32,024,472	44,208,034
第69期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	新築工事	4,015,236	24,101,862	28,117,099
	改修・保守修理等	4,743,953	14,148,865	18,892,819
	計	8,759,189	38,250,728	47,009,918

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第68期の完成工事のうち請負金額が7億円以上の主なもの

- ・五洋建設株式会社 三鷹駅南口西側中央地区再開発事業共同ビル空調・給排水衛生設備工事
- ・茅ヶ崎市 茅ヶ崎市民文化会館耐震補強及び改修(機械設備)工事
- ・(株)浅沼組 プライムメゾン江古田の杜給排水衛生空調換気設備工事
- ・独立行政法人国立病院機構 独立行政法人国立病院機構いわき病院移転新築整備工事(機械) 構いわき病院
- ・(株)ナカノフドー建設 日本工業大学講義棟・食堂棟・クラブ棟空調換気・給排水衛生設備工事

第69期の完成工事のうち請負金額が10億円以上の主なもの

- ・(株)大林組 (仮称)シマノR&Dセンター新築工事空調衛生設備工事
- ・八戸市 長根屋内スケート場(YSアリーナ八戸)給排水製氷設備工事
- ・佐藤工業株式会社 ぴあアリーナMM機械設備工事
- ・(株)熊谷組 医療法人社団千葉光徳会千葉しすい病院給排水衛生設備工事
- ・東京都 東京アクアティクスセンター新築工事(空調)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)および当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当する相手先はありません。

3. 前期は一般施設工事、産業施設工事、営繕・保守工事として区分表示しておりましたが、当期より新築工事、改修・保守修理等として区分表示しております。

d. 手持工事高 (2020年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
一般施設工事	7,763,058	18,283,809	26,046,868
産業施設工事	1,129,236	4,673,592	5,802,828
営繕・保守工事	43,760	141,487	185,247
計	8,936,055	23,098,888	32,034,944

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
新築工事	5,205,297	19,566,536	24,771,833
改修・保守修理等	3,730,758	3,532,352	7,263,111
計	8,936,055	23,098,888	32,034,944

(注) 1. 手持工事のうち請負金額が20億円以上の主なものは次のとおりであります。

- ・(株)熊谷組 (仮称) 湘南鎌倉総合病院救命外傷センター他増築工事 2022年7月完成予定
(給排水衛生)
- ・(株)熊谷組 森永製菓高崎第3工場建設計画空調設備工事 2021年1月完成予定
- ・(株)フジタ (仮称) 仲よし幼稚園跡地活用計画新築工事給排水衛生設備工事 2020年7月完成予定
- ・(株)フジタ (仮称) 新砂2・3丁目計画新築工事設備工事 2020年8月完成予定
- ・兵庫県病院事業管理者 県立はりま姫路総合医療センター(仮称)病院棟外空気調和設備工事 2021年11月完成予定

2. 前期は一般施設工事、産業施設工事、営繕・保守工事として区分表示しておりましたが、当期より新築工事、改修・保守修理等として区分表示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債および収益・費用の計上に関しましては見積りによる判断を行っております。見積りおよび判断については、過去の実績や状況に基づき合理的に継続して評価・検討を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に工事進行基準の適用に関しては連結財務諸表作成における見積りおよび判断に重要な影響を及ぼすと考えております。

工事進行基準

工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。工事進行基準の適用にあたり、受注金額、工事原価総額および進捗度を合理的に見積り、当期の完成工事高、完成工事原価を認識しています。工事原価総額は契約ごとに実行予算を策定して見積りの基礎としておりますが、建設資材価格および外注価格の高騰、手直し等による追加原価の発生、市況変化等工事着工後の状況の変化により見積りの前提が大きく変動した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ不透明であり、2021年3月期以降の業績に及ぼす影響を予測することが困難なため、現時点において入手可能な情報を基に検証を行っております。

財政状態の分析

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の分析」に記載のとおりであります。

経営成績の分析

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績」に記載のとおりであります。

なお、経営成績に重要な影響を与える要因として、当社グループの建設業界におきましては、技能労働者・技術者の不足や従業員の高齢化は業界の構造的課題であり、これらの労働需要の逼迫による影響は売上高や利益の確保に更なる経営努力が必要なものと思われまます。

資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、工事原価、販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。投資資金需要の主なものは、設備投資、システム投資、関係会社株式の取得などによるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性を安定的に確保する財務体制を維持することを基本としており、運転資金、設備投資資金、投融資資金については、自己資金、借入金により調達しております。また、有価証券報告書提出日現在までに、金融機関とコミットメントライン契約を締結することにより、手元流動性の充実を図っております。なお、当連結会計年度末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は90百万円、現金及び現金同等物の残高は8,218百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について

2018年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「大成温調@Version UP計画」において本中期経営計画最終年度(2021年3月期)の目標値として連結売上高600億円、連結営業利益30億円、また、ROEは8%以上を維持することを掲げております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社業務統括本部、技術開発統括部、技術開発部を核とした研究開発部門は、環境負荷の少ない快適な環境づくりを追求し、設備工事業を通じて、省エネルギーシステム開発を中心に組み込んでまいりました。また、空調設備システムの性能評価法・改善方法ならびにエネルギー消費量の計測技術についての研究を行っております。これらの成果は設備の省エネルギー診断、節電・省エネルギー改修提案またはリニューアル設計技術に応用することに寄与しております。

当連結会計年度における研究開発費は25百万円であります。また、当連結会計年度の主な研究開発活動は以下のとおりです。

(1) 熱流体シミュレーションの活用による最適設計手法

大空間または特殊空調などの設備設計において、温度・気流などをシミュレートすることにより、その設備性能を予測・評価するエンジニアリング支援ツールとして活用しております。工事竣工後の計測による実測値とシミュレーション予測とを比較評価して、さらにシミュレーションの精度を向上し、品質の高い設計・施工を目指しております。

(2) 再生可能エネルギーである地中熱利用システムの研究

地中土壌の保有熱容量と地下水を熱源とするシステムは再生可能エネルギーのひとつとして徐々に普及している技術です。ヒートポンプ機器との組み合わせにより年間を通じて安定した運転のできるシステムですが、さらに省エネルギー性の高いシステムを追求しております。

(3) 設備の省エネルギー診断技術、およびCO₂削減ポテンシャル診断の評価法

空調システムの運転状態におけるエネルギー消費量や空気温度などの状態量を計量計測し、そのデータを解析することによって設備システム性能を診断・検証して、リニューアル提案・地球温暖化対策・CO₂削減・省エネルギー対策に活用しております。

(4) 省エネルギー性が高い融雪装置の追求

降雪量が多い地域における冬場の積雪・凍結対策として、融雪装置は必要不可欠な設備となっております。従来の電熱線方式や散水方式だけでなく、電波式や地中熱方式などコストが安く、省エネルギーで環境にやさしいシステムを追求しております。

(5) 可搬型局所換気装置による介護空間の空気環境改善に関する研究

特別養護老人ホームを中心とする介護施設での、排泄介助時に発生する局所的な臭気対策として、高効率補修型の局所換気装置による空気環境改善に関する研究を進めております。

本研究では、非構造格子系CFD解析に基づき局所換気装置の補修性状などについて検討しております。

なお、不動産賃貸事業およびその他の事業において研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械、運搬 具及び工具 器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積 m^2)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	日本	523,608	45,218	1,000,136 (2,038.14)	47,322	1,616,285	281

(注) 1. 土地建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	土地 (m^2)	建物 (m^2)
本社	619.03	909.47

2. リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	設備の内容	リース期間(年)	年間リース料(千円)
本社	CAD用コンピューター式	3.5~5	59,328
本社	その他コンピューター式	3.5~5	60,648

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

(3) 在外子会社

特記事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次の通りです。

2020年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(注)		資金調達 方法	着手 年月日	完了予定 年月日
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION	ハワイ州 ホノルル	米国	土地・事務所	2,992,825	-	自己資金 借入金	-	2020年 7月 (購入)

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,500,000
計	27,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	6,882,487	6,882,487	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,882,487	6,882,487	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月1日 (注)1	7,182,488	7,182,487	-	5,195,057	-	5,086,553
2019年4月26日 (注)2	300,000	6,882,487	-	5,195,057	-	5,086,553

(注)1. 株式併合(2:1)による減少であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	18	131	41	7	4,557	4,760	-
所有株式数(単元)	-	9,947	179	10,123	6,126	8	42,340	68,723	10,187
所有株式数の割合(%)	-	14.47	0.26	14.73	8.91	0.01	61.61	100.00	-

(注) 自己株式349,583株は、「個人その他」に3,495単元および「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
アクアウェッジ株式会社	東京都大田区池上7丁目18番9号	993	15.20
大成温調取引先持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	751	11.51
水谷 日出夫	東京都大田区	556	8.52
河村 和平	東京都品川区	401	6.15
一般財団法人ぺんぎん奨学財団	東京都大田区山王2丁目1番8号	350	5.36
大成温調従業員持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	282	4.33
DALTON KIZUNA(MASTER)FUND LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1601 CLOVERFIELD BLVD, SUITE 5050N, SANTA MONICA, CA 90404 USA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	133	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	110	1.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	97	1.49
CACEIS BANK LUXEMBOURG BRANCH/AIF CLIENTS' EQUITIES ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	94	1.44
計	-	3,770	57.72

(注) 2020年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2020年1月7日現在で下記のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	426,100	6.19

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,522,800	65,228	同上
単元未満株式	普通株式 10,187	-	-
発行済株式総数	6,882,487	-	-
総株主の議決権	-	65,228	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 1丁目47番1号	349,500	-	349,500	5.08
計	-	349,500	-	349,500	5.08

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員株式所有制度の概要

当社は、中長期的な業績向上および企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)を対象とする信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」)の導入について、2020年6月29日開催の第69回定時株主総会において決議しております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。本制度においては、2020年6月29日開催の第69回定時株主総会が終結した日の翌日から、2025年6月の定時株主総会終結の日まで(以下、「対象期間」)の間に在任する取締役に対して当社株式が交付されます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

役員に取得させる予定の株式の総数

未定(注)

(注)2020年6月29日開催の第69回定時株主総会において、対象期間中に、取締役に交付するために必要な当社株式の取得資金として当社が拠出する金額は75万円を上限とすること、また、当社が取締役に對して付与するポイント(役位等に応じて付与され、1ポイントは当社株式1株とする。)の総数は1事業年度あたり15,000ポイントを上限とすることを決議しております。

当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	101,300
当期間における取得自己株式	75	126,800

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	300,000	180,600,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	349,583	-	349,658	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当社グループの中長期的な成長へ向けた事業展開、経営基盤の強化等を図りながら、株主への長期的かつ安定的な利益還元を重要な経営課題と考え、D O E（連結純資産配当率）2%を目処とする配当方針を定めております。

また、内部留保資金につきましては、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

当社は、2016年6月28日開催の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨の定款の規定を設けております。なお、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を株主総会の決議によって行うことを基本方針としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月29日 定時株主総会決議	457,303	70

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は市場や取引先から高い評価を得られる経営を通じて企業価値を創造し、株主をはじめとしたステークホルダーに対する公正で透明性の高い経営を最優先に位置づけ、監査等委員会設置会社制度を採用することで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより、企業価値の最大化に努めております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は事業運営を行うにあたり、経営の効率化を追求するとともに、事業を取り巻くリスク管理、およびコンプライアンスの徹底を重要課題として認識し、経営の透明性ならびに財務報告の信頼性を確保することを基本方針としております。そのため、当社は、2016年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、監査等委員会設置会社に移行し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図っております。

そのうえで当社は、取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定および業務の執行の監督を行う一方、取締役を中心とした経営会議を原則として月2回開催し、経営状況の変化に応じたスピーディーな経営戦略の見直しができる体制を整えております。

当社の取締役会は、代表取締役水谷憲一が議長を務めております。その他メンバーは取締役奥山徹、取締役志田憲彦、取締役今井康之、取締役玉置雅幸、取締役岡田浩二、取締役（監査等委員）野口光男、社外取締役（監査等委員）大久保和正、社外取締役（監査等委員）伏見幸洋および社外取締役（監査等委員）松下香織の取締役10名で構成されております。

また、監査等委員である取締役4名（うち3名は社外取締役）は、取締役の職務の執行、企業活動の適法性、妥当性について検討するため経営会議に出席し、また常勤監査等委員はその他重要な会議に出席し、関連帳票の閲覧を行うとともに、積極的な意見を陳述し監査機能の強化につとめております。

さらに、複数の弁護士事務所と顧問契約を交わし法律問題が発生した場合には適時に助言を受けており、コンプライアンスの強化に努めております。

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当要求等に対しては毅然とした態度で臨むと共に、適宜に警察、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、会社全体として速やかに対応してまいります。また、「反社会的勢力との対応要領」を社内電子掲示板に掲載し、社員の周知徹底を図っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は市場や取引先から高い評価を得られる経営を通じて企業価値を創造し、株主をはじめとした利害関係者に対する公正で透明性の高い経営を最優先に据え、監査等委員会設置会社制度を採用することで、コーポレート・ガバナンスを充実することにより、企業価値の最大化に努めております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの構築と運用における有効性の確保を図っております。

「内部統制システムの構築に関する基本方針」

1. 当社および当社子会社（以下、当社グループという）の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、企業の社会的責任を果たすために行動憲章を制定し、役職員等が遵守すべき規範として企業倫理規程およびコンプライアンス管理規程を定める。

当社グループは、内部通報制度規程を定め、内部通報による不正行為等の早期発見および是正を図るとともに、通報者の保護を行う。

当社グループの取締役は、コンプライアンス体制の確立が経営の根幹であることを深く自覚し、率先して誠実に行動憲章、企業倫理規程等を遵守する。また、内部統制委員会を設置し法令等遵守体制を整備し、役職員等への遵法意識の浸透および定着を図る。

2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

当社グループは、取締役会議事録、稟議書等、取締役の職務の執行にかかる情報については、文書管理規程および情報管理諸規程に従い保管、管理する。

上記の文書管理規程および情報管理諸規程については、業務の適正を確保するための体制の整備の観点より見直し、必要な改訂を行う。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社グループは、危機発生への速やかな対応を図るため、経営危機管理規程、リスク管理規程、その他関連規程を定め、グループ全体の危機管理体制を整備する。
品質、安全、環境、コンプライアンス、損益等の主なリスクに対応するため、社内横断的な内部統制委員会を設置し、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備する。
4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社グループは、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決定および業務の執行の監督を行う。
業務執行機能の責任と権限を明確にするために執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図る。
代表取締役の指名する者をもって構成する経営会議を設置し、当社グループ全体の経営方針、重要課題、対処すべき事業等のリスクについて審議を行い、迅速な意思決定を行うための体制を整える。
取締役会規程、職務権限規程、その他関連規程により、取締役の合理的な業務分掌、チェック機能を備えた権限、意思決定および指揮命令系統を整備する。また、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。
5. 当社子会社の取締役等の職務執行にかかる事項の当社への報告に関する事項
当社子会社については、国内関係会社管理規程、海外関係会社管理規程により、自社の事業の経過、財産の状況その他重要な事項について、当社へ定期的に報告する体制を構築する。
子会社等のリスク情報の有無を監査するため内部監査室を中心とした、定期的な監査を実施する体制を構築する。監査の結果、子会社等に損失の危険の発生を確認した場合には、ただちに取締役、監査等委員会、その他担当部署に報告される体制を構築する。
6. 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役および使用人を置くことを求めた場合における当該取締役および使用人に関する事項
当社は監査等委員会が監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人を求めた場合には、必要な取締役および使用人を配置する。
7. 前号の取締役および使用人の取締役（当該取締役および監査等委員である取締役を除く）からの独立性および監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
前号の使用人の任命および人事に関しては、監査等委員会の承認を必要とする。
当該使用人は、他部門の使用人を兼務することができず、その指揮命令系統は監査等委員会とする。
8. 当社グループの取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
監査等委員会が内部統制の実施状況を監査するため、当社グループの役職員等から、いつでも報告を受けることができる体制を整備する。また、内部通報制度により役職員等の法令等違反行為を監査等委員会に報告する体制とする。
当社コンプライアンス担当役員は、当社監査等委員会に内部通報の状況等について報告する。
当社グループは、上記の報告を行った役職員等に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱を行うことを禁止する。
9. 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項
監査等委員がその職務の執行につき、費用の前払を請求したときは、請求にかかる費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを拒むことはできない。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会が選定する監査等委員が、取締役会、その他重要な会議に出席する等、代表取締役および取締役ならびに執行役員等と定期的に意見交換を行う場を確保する。

監査等委員会は、代表取締役等と協議の上、特定の事項について、内部監査室、コーポレート本部その他の各部門に監査の協力を求めることができる体制を整備する。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況

当社グループは、市民生活や企業活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係を一切遮断し、それらの活動を助長させたり、経済的利益を含む一切の利益を供与することに荷担しないことを基本方針とする。

役員等に「反社会的勢力との対応要領」を明文化し周知徹底を行う。また取引先等の契約書に反社会的勢力排除条項を加え、反社会的勢力との関係を遮断する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」を制定し、当社グループのリスク管理に関する基本的事項を定めております。

リスク管理の取組みに関する重要事項の決定は取締役会が行い、また、取締役副会長を委員長とした内部統制委員会を設置し、リスク管理に関する個別課題についての協議・検討等を行っております。さらに、代表取締役がリスク管理担当役員を指名し、リスク管理担当役員はリスク管理担当責任者として、当社グループの全役職員に対してリスク管理の取組みについて、周知徹底を図っております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社については、国内関係会社管理規程、海外関係会社管理規程により、自社の事業の経過、財産の状況その他重要な事項について、当社へ定期的に報告する体制を構築しております。

子会社等のリスク情報の有無を監査するため内部監査室を中心とした、定期的な監査を実施する体制を構築しております。監査の結果、子会社等に損失の危険の発生を確認した場合には、ただちに取締役、監査等委員会、その他担当部署に報告される体制を構築しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

・取締役の定数

当社の取締役は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

・取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な配当政策および資本政策を行うことを目的とするものであります。

□ 取締役の責任免除

当社は、取締役が、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、免除することができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	水谷 憲一	1976年12月25日生	2003年4月 当社入社 2009年4月 執行役員海外グループ統括、グリーンエナジー本部長および業務管理室長 2010年4月 上席執行役員海外事業本部長兼経営企画グループ管掌 2010年6月 取締役上席執行役員海外事業本部長兼経営企画グループ管掌 2011年4月 取締役海外事業本部長兼東南アジア事業部長兼経営企画グループ管掌 2012年4月 取締役社長室長兼海外統括グループ統括兼中国事業本部長兼汎太平洋事業部管掌兼経営企画グループ管掌 2012年10月 常務取締役社長室長兼海外統括グループ統括兼中国事業本部長兼汎太平洋事業部管掌兼経営企画グループ管掌 2013年4月 常務取締役社長室長兼本社管理グループ管掌兼経営企画グループ管掌兼汎太平洋事業部管掌兼中国事業本部長 2014年4月 常務取締役社長室長兼汎太平洋事業本部管掌兼本部長 2014年10月 常務取締役社長室長兼汎太平洋事業本部管掌 2015年4月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	8
取締役 副会長 業務統括本部長	奥山 徹	1951年9月11日生	1974年4月 当社入社 2006年4月 執行役員経営戦略本部長 2010年4月 上席執行役員経営企画グループ統括兼経営企画本部長 2014年4月 上席執行役員本社管理グループ管掌兼経営企画グループ管掌 2014年6月 取締役本社管理グループ管掌兼経営企画グループ管掌 2015年4月 取締役常務執行役員経営管理本部長 2016年4月 取締役専務執行役員社長室長兼経営管理本部長 2017年4月 取締役専務執行役員社長室長 2018年4月 取締役副社長海外事業本部長 2020年4月 取締役副会長業務統括本部長(現任)	(注) 3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 東京本店長	志田 憲彦	1955年9月23日生	1979年4月 当社入社 2009年4月 執行役員首都圏第一事業部 2011年4月 執行役員首都圏事業本部副本部長兼首都圏営業事業部長 2014年4月 上席執行役員営業推進本部副本部長 2016年4月 常務執行役員営業推進本部長 2016年6月 取締役常務執行役員営業推進本部長 2017年4月 取締役常務執行役員経営管理本部長兼営業推進本部長 2018年4月 取締役常務執行役員業務統括本部長 2019年4月 取締役専務執行役員業務統括本部長 2020年4月 取締役専務執行役員東京本店長(現任)	(注)3	3
取締役 常務執行役員 西日本支社長兼海外事業本部長	今井 康之	1961年4月16日生	1985年4月 当社入社 2013年4月 執行役員横浜支店長 2015年4月 上席執行役員東海事業本部長 2018年4月 常務執行役員西日本支社長 2020年4月 常務執行役員西日本支社長兼海外事業本部長 2020年6月 取締役常務執行役員西日本支社長兼海外事業本部長(現任)	(注)3	0
取締役 常務執行役員 東京本店副本店長兼工事統括部長	玉置 雅幸	1956年4月1日生	1974年4月 当社入社 2016年4月 執行役員首都圏工事事業部副事業部長 2018年4月 上席執行役員東京本店工事統括部長 2020年4月 常務執行役員東京本店副本店長兼工事統括部長 2020年6月 取締役常務執行役員東京本店副本店長兼工事統括部長(現任)	(注)3	1
取締役 上席執行役員 総合企画室長	岡田 浩二	1961年5月8日生	1985年4月 当社入社 2018年4月 執行役員総合企画室長 2020年4月 上席執行役員総合企画室長 2020年6月 取締役上席執行役員総合企画室長(現任)	(注)3	3
取締役 (監査等委員)	野口 光男	1953年8月28日生	1977年4月 当社入社 2008年4月 執行役員関東支店副支店長 2011年4月 上席執行役員東日本事業本部副本部長兼関東支店長 2013年11月 上席執行役員東日本事業本部長兼東北支店長 2016年4月 常務執行役員首都圏事業本部長 2016年6月 取締役常務執行役員首都圏事業本部長 2017年4月 取締役常務執行役員首都圏事業本部長兼ファシリティ事業本部長 2018年4月 取締役専務執行役員東京本店長 2020年4月 取締役 2020年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	大久保 和正	1953年12月 8 日生	1978年 4月 大蔵省(現財務省)入省 1984年 7月 国税庁伊丹税務署長 2006年 7月 財務省中国財務局長 2010年 7月 財務省大臣官房審議官 2011年 4月 武蔵野大学政治経済学部(現経済学部)教授 2011年 6月 当社社外監査役 2015年 6月 当社社外取締役 2016年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	伏見 幸洋	1952年 4月13日生	1976年 4月 静岡銀行入行 2004年 6月 同行 執行役員名古屋支店長 2005年 6月 同行 取締役執行役員リスク統括部長 2007年 6月 同行 取締役常務執行役員 2009年 6月 同行 常勤監査役 2015年 6月 当社社外監査役 2016年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	松下 香織	1959年 4月16日生	1982年 4月 富士通(株)入社 2004年 6月 同社 プロダクト計画本部戦略アライアンス統括部 部長 2008年 6月 同社 グローバル戦略本部プロジェクト統括部長 2013年 9月 同社 ダイバーシティメンター(女性育成プログラム指導) 2016年 4月 同社 グローバルマーケティング本部シニアアライアンスダイレクター 2019年 3月 同社 退社 2019年 5月 合同会社K&Lコンサルティング設立 2020年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
計					25

- (注) 1. 大久保和正、伏見幸洋および松下香織は、社外取締役であります。
2. 野口光男、大久保和正、伏見幸洋および松下香織は、監査等委員であります。なお、野口光男は常勤の監査等委員であります。
3. 2020年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 2020年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 代表取締役 水谷憲一の所有株式数には、同氏の資産管理会社であるアクアウェッジ株式会社が保有する株式993千株は含んでおりません。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、全員が監査等委員であります。

当社の社外取締役である大久保和正氏は長年にわたり財務省(旧大蔵省)の要職を、社外取締役伏見幸洋氏は長年にわたり金融機関においてコンプライアンス・リスク管理および監査業務の要職を、社外取締役松下香織氏は長年にわたりIT企業において、新規ビジネスおよび企業提携戦略の企画・立案・実行等の要職をそれぞれ歴任しており、社外取締役(監査等委員)として経営の監視や適切な助言をいただくことにより、当社および当社子会社の監査体制の一層の強化が期待できるものと判断し、社外取締役(監査等委員)に選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任するため、東京証券取引所が公表している「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」等を参考に、独立性に関する基準または方針を定めております。

社外取締役3名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会、経営会議等の各種会議への出席、または、常勤監査等委員からの報告を受けるほか、会計監査人との監査結果についての情報交換および内部監査室との監査についての意見交換等を通じて、監査部門との連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

内部監査および監査等委員会監査の状況

当社の内部監査部門および監査等委員会監査の組織は、内部監査部門は5名、監査等委員会は4名（うち社外取締役3名）で構成されております。

内部監査部門は監査等委員会と協力し、監査計画に基づき業務執行全般についての業務監査を行うこととなっております。

また、監査等委員会と会計監査人は定期的に、また、必要に応じて会合を設け、監査計画、監査実施状況および監査結果についてお互いに情報交換ならびに意見交換を行うこととなっております。

なお、監査等委員である取締役河村和平は、長年にわたり経営管理業務に携わり、経理部長、管理本部長等の要職を歴任し、財務および会計に関する相当の知見を有しております。監査等委員である社外取締役大久保和正は長年の財務省（旧大蔵省）勤務により培われた経験に基づき経営全般に関する幅広い見識を有しております。監査等委員である社外取締役公文敬および伏見幸洋は長年の金融機関勤務により培われた経験に基づき財務および会計に関する幅広い見識を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を合計15回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については以下の通りであります。

役員区分	氏名	出席状況(出席率)
取締役	河村 和平	全15回中15回(100%)
社外取締役	大久保 和正	全15回中15回(100%)
社外取締役	公文 敬	全15回中15回(100%)
社外取締役	伏見 幸洋	全15回中15回(100%)

(注) 河村和平氏および公文敬氏は2020年6月29日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって、退任しております。

監査等委員会における主な検討事項として、監査の方針、監査計画、会計監査人の監査方法および結果の相当性等を協議いたしました。

監査等委員の主な活動として、取締役会および経営会議への出席、取締役および関係部門からの報告、その他必要事項の聴取、会計監査人の選任、解任および不再任に関する議案の内容の決定等に取り組みました。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に関して太陽有限責任監査法人と契約を締結しております。監査法人の名称、継続監査期間、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

イ 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ 継続監査期間

2015年3月期以降

ハ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 本間洋一
指定有限責任社員 業務執行社員 石上卓哉

ニ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 8名

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査活動実績、監査日数および具体的な監査の実施体制等並びに監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて合理性、妥当性等を総合的に勘案し、選定しております。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

ヘ 監査等委員および監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、当社の財務・経理部門や内部監査部門並びに会計監査人から、会計監査人の独立性・監査体制・監査の実施状況や品質に関する情報を収集した結果、会計監査人の監査の方法と結果を相当と認め、適当であると判断しております。

ト 監査法人の異動

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）の連結財務諸表および事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、2018年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人に名称を変更しております。

当該変更につきまして臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

当該異動に係る監査公認会計士等の概要

a. 存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽有限責任監査法人
所在地	東京都港区元赤坂一丁目2番7号

b. 消滅する監査公認会計士等の概要

名称	優成監査法人
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館9階

当該異動の年月日

2018年7月2日

消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

2018年6月26日

消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である優成監査法人（消滅監査法人）が、2018年7月2日付で、太陽有限責任監査法人（存続監査法人）と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽有限責任監査法人となります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見特段の意見はないとの申し出を受けております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	-	42,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42,000	-	42,000	-

- ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く)
該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるALAKA' I MECHANICAL CORPORATIONは、N&K CPAs, Inc.に対して、監査証明業務に基づく報酬として13,597千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるALAKA' I MECHANICAL CORPORATIONは、N&K CPAs, Inc.に対して、監査証明業務に基づく報酬として15,283千円を支払っております。

ニ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

ホ 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社規模および業種の特性等を総合的に勘案して、決定することとしております。

ヘ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況および報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項および第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬等については、経済情勢、経営状況および従業員給与等とのバランスを考慮し、取締役につきましては、1996年6月27日開催の第45回定時株主総会において決議された報酬限度額（年額500百万円）以内に、監査役につきましては、1991年6月26日開催の第40回定時株主総会において報酬限度額（年額50百万円）以内としておりましたが、監査等委員会設置会社への移行に伴い、2016年6月28日開催の第65回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額500百万円以内（ただし、使用人分給とは含まない。定款で定める取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は12名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は6名。）、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50百万円以内（定款で定める監査等委員の員数は4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は4名）と決議頂いております。

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）の基本報酬は会社の業績見込み、従業員の給与水準および世間相場等を勘案して算定しております。この方針に基づき取締役社長および取締役副会長から構成される報酬検討委員会が作成した原案を監査等委員会に諮問し、その答申を受けて取締役会において決定しております。

監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員以外の取締役の報酬および世間相場等を勘案して監査等委員である取締役全員の協議により決定しております。

なお、各役員の報酬等の額は、会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し決定しております。

(2021年3月期における取締役に対する報酬)

当社は、役員報酬制度見直しの一環として、2020年6月29日開催の第69回定時株主総会において、当社取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）を対象に、新たに株式報酬制度（以下「本制度」）を導入する旨を決議いたしました。

本制度は、当社の監査等委員以外の取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度は、株主総会の決議を経て定められた上限額とは別枠で、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるものであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

なお、本制度の報酬等の額、内容は以下のとおりであります。

a	制度の対象者	当社取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）
b	対象期間	第69回定時株主総会終結日から2025年6月の定時株主総会終結の日まで
c	bの対象期間において、aの対象者に交付するために必要な当社株式の取得資金として当社が拠出する金銭の上限	合計金75百万円
d	当社株式の取得方法	自己株式の処分による方法又は取引所市場（立会外取引を含む。）から取得する方法
e	aの対象者に付与されるポイント総数の上限	1事業年度あたり15,000ポイント
f	ポイント付与基準	役位等に応じたポイントを付与
g	aの対象者に対する当社株式の交付時期	原則として退任時

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	136,200	136,200	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	18,000	18,000	-	1
社外役員	18,600	18,600	-	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等の総額については、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株式等の政策保有に関する方針に関して、「取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携または協働ビジネス展開の円滑化および強化等の観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、当該取引先等の株式等を取得し保有することができるものとする。また、その保有効果等について検証し、取締役会において報告する」こととしております。

保有株式については、中長期的経済合理性や、取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断して、保有効果が認められることから、すべての株式について保有することは妥当であると判断していません。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	15	292,907
非上場株式以外の株式	30	2,545,224

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	5	997,420	取引先持株会における取得 受注活動の強化のための取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式以外の株式	8	20,293

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
森永製菓(株)	200,000	200,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	884,000	961,000		
ISOTEAM LTD.	50,000,000	-	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)受注活動の強化のための取得	無
	702,604	-		
凸版印刷(株)	115,293	110,761	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会 における株式の取得	無
	190,925	185,082		
三菱鉛筆(株)	100,000	100,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	有
	142,100	214,500		
松竹(株)	10,000	10,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	121,200	124,000		
(株)白洋舎	40,000	40,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	107,280	117,000		
NITTOKU(株)	30,000	30,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	83,400	84,000		
リンテック(株)	31,000	31,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	70,494	74,214		
東京瓦斯(株)	21,800	21,800	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	55,720	65,258		
(株)長谷工コーポレーション	31,962	29,190	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会 における株式の取得	無
	36,980	40,633		
(株)静岡銀行	39,000	39,000	(保有目的)円滑な金融取引の維持 (定量的な保有効果) (注)1	無
	25,623	32,877		
日産自動車(株)	70,000	70,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	24,962	63,574		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	5,000	5,000	(保有目的)円滑な金融取引の維持 (定量的な保有効果) (注)1	無
	15,620	19,880		
藤田観光(株)	10,000	10,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	15,590	27,300		
(株)みずほフィナン シャルグループ	105,000	105,000	(保有目的)円滑な金融取引の維持 (定量的な保有効果) (注)1	無 (注)2
	12,978	17,986		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)日立製作所	4,000	4,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	12,572	14,340		
インターライフホールディングス(株)	68,088	64,533	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会 における株式の取得	無
	10,962	13,358		
日産東京販売ホールディングス(株)	35,000	35,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	7,525	10,255		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,600	13,640	(保有目的)円滑な金融取引の維持 (定量的な保有効果) (注)1	無
	5,480	7,502		
新日本空調(株)	1,600	1,600	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	3,460	3,094		
(株)大気社	1,000	1,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	3,130	3,365		
日本ゼオン(株)	3,343	2,802	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会 における株式の取得	無
	2,721	3,138		
日比谷総合設備(株)	1,400	1,452	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	2,713	2,741		
高砂熱学工業(株)	1,100	1,100	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	1,827	1,960		
三井住友建設(株)	2,600	2,600	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	1,240	2,004		
三機工業(株)	1,000	1,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	1,211	1,210		
(株)テクノ菱和	1,540	1,597	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	1,171	1,365		
トッパン・フォームズ(株)	1,000	1,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	963	945		
(株)朝日工業社	200	200	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	639	596		
第一生命ホールディングス(株)	100	100	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	129	153		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本国土開発(株)	-	20,000	-	-
	-	13,280		
荏原実業(株)	-	3,000	-	-
	-	6,048		
ダイダン(株)	-	605	-	-
	-	1,554		
(株)倉元製作所	-	7,500	-	-
	-	772		
(株)ヤマト	-	1,100	-	-
	-	540		

- (注) 1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2020年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。
2. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同子会社が当社の株式を保有しています。

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）の連結財務諸表および事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の主催するセミナーへの積極的な参加や会計専門誌等の定期購読を行い、会計基準の設定および改廃について注視しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,402,385	8,361,365
受取手形・完成工事未収入金等	4 17,782,247	18,638,473
電子記録債権	4 3,620,863	5,096,645
有価証券	451,158	156,711
未成工事支出金	3 816,702	992,253
商品	9,398	112,781
原材料	132,237	165,839
その他	1,795,984	562,056
貸倒引当金	207,095	149,868
流動資産合計	35,803,881	33,936,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,209,609	2 3,101,871
機械装置及び運搬具	1,497,681	1,431,636
土地	2 1,935,054	2 1,909,114
建設仮勘定	-	6,100
その他	450,495	469,223
減価償却累計額	3,524,062	3,574,711
有形固定資産合計	3,568,778	3,343,233
無形固定資産	516,303	498,461
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,036,859	1 4,717,542
長期貸付金	8,866	8,745
繰延税金資産	539,388	727,320
その他	2 1,222,907	2 1,839,689
貸倒引当金	221,789	231,828
投資その他の資産合計	5,586,232	7,061,470
固定資産合計	9,671,315	10,903,164
資産合計	45,475,196	44,839,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,417,893,798	2,12,021,295
電子記録債務	-	4,662,002
短期借入金	2,270,000	-
未払法人税等	265,702	309,401
未成工事受入金	1,969,312	2,229,226
賞与引当金	301,252	287,249
完成工事補償引当金	675,312	322,738
工事損失引当金	138,438	85,208
関係会社整理損失引当金	42,000	30,500
その他	777,596	1,262,769
流動負債合計	22,333,413	21,210,392
固定負債		
退職給付に係る負債	18,388	13,341
その他	170,034	147,362
固定負債合計	188,422	160,703
負債合計	22,521,836	21,371,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,077,752	5,077,057
利益剰余金	12,151,379	12,991,288
自己株式	390,984	210,485
株主資本合計	22,033,204	23,052,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	885,836	500,127
為替換算調整勘定	13,972	50,898
退職給付に係る調整累計額	20,346	33,820
その他の包括利益累計額合計	920,155	415,408
純資産合計	22,953,359	23,468,326
負債純資産合計	45,475,196	44,839,422

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	53,511,099	56,727,728
その他の売上高	1,338,439	1,346,371
売上高合計	54,849,538	58,074,100
売上原価		
完成工事原価	2 47,308,672	2 50,580,528
その他の売上原価	1,091,377	1,082,867
売上原価合計	48,400,049	51,663,396
売上総利益	6,449,488	6,410,703
販売費及び一般管理費		
役員報酬	215,147	209,400
従業員給与手当	1,998,825	1,967,711
賞与引当金繰入額	92,810	77,078
退職給付費用	104,298	64,561
法定福利費	268,791	267,062
事務用品費	130,228	150,501
旅費及び交通費	156,808	147,717
交際費	76,421	80,102
地代家賃	240,211	245,338
租税公課	161,716	158,252
貸倒引当金繰入額	3,781	10,074
研究開発費	28,790	25,728
その他	999,646	1,128,002
販売費及び一般管理費合計	1 4,477,477	1 4,531,530
営業利益	1,972,010	1,879,173
営業外収益		
受取利息及び配当金	102,639	132,189
持分法による投資利益	68,159	48,857
投資有価証券売却益	-	13,798
受取保険金	79,525	60,705
貸倒引当金戻入額	-	7,750
その他	42,687	108,364
営業外収益合計	293,012	371,665
営業外費用		
支払利息	3,575	1,171
デリバティブ評価損	19,230	25,740
為替差損	54,287	13,718
工事補修費	12,430	47,263
その他	4,832	30,656
営業外費用合計	94,354	118,549
経常利益	2,170,668	2,132,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2,260	-
関係会社整理損失引当金戻入額	4 54,000	4 11,500
受取和解金	5 233,100	-
特別利益合計	289,360	11,500
特別損失		
投資有価証券評価損	12,700	11,710
完成工事補償引当金繰入額	6 1,602,000	-
特別損失合計	1,614,700	11,710
税金等調整前当期純利益	845,328	2,132,079
法人税、住民税及び事業税	686,622	654,805
法人税等調整額	407,138	152
法人税等合計	279,484	654,958
当期純利益	565,844	1,477,121
親会社株主に帰属する当期純利益	565,844	1,477,121

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	565,844	1,477,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,732	385,709
為替換算調整勘定	51,879	42,783
退職給付に係る調整額	28,045	54,167
持分法適用会社に対する持分相当額	42,212	22,086
その他の包括利益合計	163,777	504,746
包括利益	402,066	972,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	402,066	972,374

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,077,752	11,886,058	390,575	21,768,292
当期変動額					
剰余金の配当			300,524		300,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			565,844		565,844
自己株式の取得				408	408
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	265,320	408	264,911
当期末残高	5,195,057	5,077,752	12,151,379	390,984	22,033,204

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	983,569	108,063	7,699	1,083,933	22,852,226
当期変動額					
剰余金の配当					300,524
親会社株主に帰属する 当期純利益					565,844
自己株式の取得					408
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	97,732	94,091	28,045	163,777	163,777
当期変動額合計	97,732	94,091	28,045	163,777	101,133
当期末残高	885,836	13,972	20,346	920,155	22,953,359

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,077,752	12,151,379	390,984	22,033,204
当期変動額					
剰余金の配当			457,306		457,306
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,477,121		1,477,121
自己株式の取得				101	101
自己株式の消却		694	179,905	180,600	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	694	839,909	180,498	1,019,713
当期末残高	5,195,057	5,077,057	12,991,288	210,485	23,052,917

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	885,836	13,972	20,346	920,155	22,953,359
当期変動額					
剰余金の配当					457,306
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,477,121
自己株式の取得					101
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	385,709	64,870	54,167	504,746	504,746
当期変動額合計	385,709	64,870	54,167	504,746	514,966
当期末残高	500,127	50,898	33,820	415,408	23,468,326

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	845,328	2,132,079
減価償却費	237,876	294,931
貸倒引当金の増減額（は減少）	204,432	48,729
賞与引当金の増減額（は減少）	19,041	14,003
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	77,140	59,271
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	625,177	352,573
工事損失引当金の増減額（は減少）	54,661	53,214
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	54,000	11,500
その他の引当金の増減額（は減少）	2,074	662
受取利息及び受取配当金	101,639	132,189
受取保険金	79,525	60,705
受取和解金	233,100	-
支払利息	3,575	1,171
為替差損益（は益）	14,934	3,919
持分法による投資損益（は益）	68,159	48,857
デリバティブ評価損益（は益）	19,230	25,740
投資有価証券評価損益（は益）	12,700	11,710
固定資産売却損益（は益）	2,260	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	13,798
売上債権の増減額（は増加）	2,871,286	2,380,405
未成工事支出金等の増減額（は増加）	171,304	309,069
立替金の増減額（は増加）	476,494	424,878
未収消費税等の増減額（は増加）	558,313	642,457
仕入債務の増減額（は減少）	4,865,081	1,178,381
未成工事受入金の増減額（は減少）	461,639	270,879
未払金の増減額（は減少）	8,040	5,513
預り金の増減額（は減少）	50,400	333,502
未払消費税等の増減額（は減少）	1,584	159,494
その他	199,043	130,123
小計	1,792,142	236,663
利息及び配当金の受取額	159,842	190,173
保険金の受取額	60,032	60,705
和解金の受取額	233,100	-
利息の支払額	3,575	1,171
法人税等の支払額	890,442	576,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,351,100	563,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,999,630	144,070
定期預金の払戻による収入	185,989	1,999,630
有価証券の取得による支出	94,570	-
有価証券の売却及び償還による収入	9,849	251,483
有形固定資産の取得による支出	132,976	39,736
有形固定資産の売却による収入	38,441	92,016
投資有価証券の取得による支出	174,668	1,307,420
投資有価証券の売却による収入	497,137	20,293
関係会社株式の取得による支出	246,690	70,181
差入保証金の差入による支出	-	547,800
その他	186,723	130,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,103,841	123,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,060,000	1,009,999
短期借入金の返済による支出	2,174,918	1,280,000
リース債務の返済による支出	60,117	46,957
自己株式の取得による支出	408	101
配当金の支払額	298,607	456,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,052	773,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,551	70,507
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,260,345	1,284,566
現金及び現金同等物の期首残高	10,763,100	9,502,754
現金及び現金同等物の期末残高	9,502,754	8,218,187

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

9社

主な連結子会社名は、「第一 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED）および関連会社（ISO

Integrated M&E PTE. LTD.および株式会社スキルアカデミー）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社および持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 原材料

当社および国内連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、建物および2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社における耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

また、不具合が発生した過年度に施工した工事に係る是正費用を個別に見積り追加計上しています。

ニ 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

ホ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。

完成工事高	46,778,155千円
完成工事原価	42,048,490

また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB) および米国財務会計基準審議会(FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606) を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準」等という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則および手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	851,080千円	890,047千円

- 2 担保に供している資産の内訳およびこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保資産		
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	333,187千円	316,135千円
土地	317,186	317,186
計	650,374	633,322

対応する債務		
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
工事未払金等	200,000千円	200,000千円
短期借入金	150,000	-
計	350,000	200,000

上記の他、営業保証として担保に供しているもの

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他	10,000千円	10,000千円

- 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未成工事支出金	29,321千円	-千円

- 4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	63,836千円	-千円
電子記録債権	11,210	-
支払手形	1,260,344	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
28,790千円	25,728千円

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
54,661千円	53,214千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び土地等 2,260千円	- 千円

4 関係会社整理損失引当金戻入額

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関係会社であるONCHO PHILIPPINES, INC.およびTAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDの整理に伴う損失に備えるための引当金の戻入額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

関係会社であるONCHO PHILIPPINES, INC.およびTAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDの整理に伴う損失に備えるための引当金の戻入額であります。

5 受取和解金

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

過年度に施工した工事代金の和解金であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

6 完成工事補償引当金繰入額

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

過年度に施工した工事に係る是正費用であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	148,105千円	565,130千円
組替調整額	12,700	14,862
税効果調整前	135,405	550,268
税効果額	37,673	164,558
その他有価証券評価差額金	97,732	385,709
為替換算調整勘定：		
当期発生額	51,879	42,783
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	23,604	85,090
組替調整額	16,819	7,016
税効果調整前	40,423	78,073
税効果額	12,377	23,906
退職給付に係る調整額	28,045	54,167
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	42,212	22,086
その他の包括利益合計	163,777	504,746

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,182,487	-	-	7,182,487
合計	7,182,487	-	-	7,182,487
自己株式				
普通株式 (注)1	649,356	177	-	649,533
合計	649,356	177	-	649,533

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 2019年4月9日開催の取締役会決議により、2019年4月26日付で300,000株の自己株式を消却いたしました。
これにより、自己株式数は349,533株、発行済株式数は6,882,487株となっております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	300,524	46	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	457,306	利益剰余金	70	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	7,182,487	-	300,000	6,882,487
合計	7,182,487	-	300,000	6,882,487
自己株式				
普通株式（注）1、2	649,533	50	300,000	349,583
合計	649,533	50	300,000	349,583

（注）1. 2019年4月9日開催の取締役会決議により、2019年4月26日付で300,000株の自己株式を消却いたしました。
2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	457,306	70	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	457,303	利益剰余金	70	2020年3月31日	2020年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
現金及び預金勘定	11,402,385千円	8,361,365千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,999,630	144,070
取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資	100,000	893
現金及び現金同等物	9,502,754	8,218,187

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

コンピュータおよび周辺機器(工具および器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	124,531	122,088
1年超	497,268	384,807
合計	621,800	506,895

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等および電子記録債権、長期貸付金は取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規定等に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、信用リスクに晒されておりますが、社内管理規程に従い、格付の高い発行体が発行する有価証券のみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等および電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円) (1)	時価(千円) (1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,402,385	11,402,385	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(2)	17,782,247 22,551		
	17,759,696	17,759,696	-
(3) 電子記録債権	3,620,863	3,620,863	-
(4) 有価証券および投資有価証券 関係会社株式	575,937	570,310	5,627
其他有価証券	3,444,029	3,444,029	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(2)	8,866 5,700		
	3,166	3,368	201
(6) 支払手形・工事未払金等	(17,893,798)	(17,893,798)	-
(7) 短期借入金	(270,000)	(270,000)	-

(1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(2) 受取手形及び完成工事未収入金等、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円) (1)	時価(千円) (1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,361,365	8,361,365	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,638,473	18,635,352	3,121
(3) 電子記録債権	5,096,645	5,096,645	-
(4) 有価証券および投資有価証券			
関係会社株式	544,724	521,608	23,115
其他有価証券	3,681,298	3,681,298	-
(5) 長期貸付金	8,745		
貸倒引当金(2)	5,100		
	3,645	3,278	367
(6) 支払手形・工事未払金等	(12,021,295)	(12,021,295)	-
(7) 電子記録債務	(4,662,002)	(4,662,002)	-

(1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、および(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、1年を超えるものについては、一定期間ごとに分類し、満期までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、デリバティブ部分を合理的に区分して測定することができないため、複合金融商品全体を取引先の金融機関から提示された価格によって評価しております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを満期までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形・工事未払金等、および(7) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
関係会社株式		
非上場株式	275,142	345,323
その他有価証券		
非上場株式等	192,907	302,907

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3 . 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,402,385	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	17,759,696	-	-	-
電子記録債権	3,620,863	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	10,000	-	-
長期貸付金	729	2,437	-	-
合計	32,783,673	12,437	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,361,365	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	18,516,666	121,807	-	-
電子記録債権	5,096,645	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	10,000	-	-
長期貸付金	1,656	4,989	2,100	-
合計	31,976,334	136,796	2,100	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	-	3,015

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,931,353	682,756	1,248,597
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	360,474	332,038	28,436
	小計	2,291,828	1,014,794	1,277,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	184,177	191,220	7,043
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	571,785	593,477	21,691
	その他	-	-	-
	(3) その他	396,238	400,000	3,761
	小計	1,152,201	1,184,697	32,496
合計		3,444,029	2,199,492	1,244,537

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 192,907千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,652,394	656,422	995,971
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	348,887	332,038	16,849
	小計	2,001,281	988,460	1,012,821
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	892,830	1,196,769	303,939
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	490,250	523,631	33,380
	その他	-	-	-
	(3) その他	196,147	200,893	4,745
	小計	1,579,228	1,921,293	342,065
	合計	3,580,510	2,909,754	670,756

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 302,907千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	228,620	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	378,358	-	-
合計	606,979	-	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	20,293	13,798	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	351,483	-	14,862
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	371,777	13,798	14,862

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について12,700千円（その他有価証券の株式12,700千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について11,710千円（その他有価証券の株式11,710千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2019年3月31日）

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項（有価証券関係）に含めて記載しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項（有価証券関係）に含めて記載しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金(規約型)制度と企業型確定拠出年金制度を設けており、2017年9月末から当社の確定給付企業年金(規約型)制度に退職給付信託を設定しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,890,314千円	2,786,546千円
勤務費用	158,818	122,786
利息費用	32,944	31,691
数理計算上の差異の発生額	20,150	5,402
退職給付の支払額	275,379	343,495
退職給付債務の期末残高	2,786,546	2,592,126

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	2,766,300千円	2,768,158千円
期待運用収益	55,326	55,363
数理計算上の差異の発生額	3,453	90,492
事業主からの拠出額	173,807	135,382
退職給付の支払額	230,729	289,625
年金資産の期末残高	2,768,158	2,578,785

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,732,676千円	2,572,026千円
年金資産	2,768,158	2,578,785
	35,481	6,758
非積立型制度の退職給付債務	53,870	20,100
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,388	13,341
退職給付に係る負債	18,388	13,341
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,388	13,341

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	158,818千円	122,786千円
利息費用	32,944	31,691
期待運用収益	55,326	55,363
数理計算上の差異費用処理額	16,819	7,016
確定給付制度に係る退職給付費用	153,255	106,132

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	40,423千円	78,073千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	29,326千円	48,746千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
一般勘定	32%	33%
債券	25	30
株式	18	17
その他	25	20
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金(規約型)制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度18%、当連結会計年度19%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	1.16%	1.16%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	0.1%~1.5%	0.1%~1.5%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）54,393千円、当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）52,075千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	160,060千円	172,892千円
賞与引当金損金算入限度超過額	92,243	87,955
貸倒引当金損金算入限度超過額	72,455	87,206
工事損失引当金損金算入限度超過額	42,323	24,498
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	500,552	506,796
減価償却費損金算入限度超過額	71,123	67,629
投資有価証券評価損否認	41,954	39,610
会員権評価損否認	26,109	26,129
税務上の繰越欠損金 (注) 1	451,964	380,939
未払事業税等否認	27,828	29,752
土地減損損失否認	383,674	383,674
工事未払金否認	145,976	141,833
その他	135,839	129,425
繰延税金資産小計	2,152,105	2,078,343
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1	451,964	380,939
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	730,008	718,324
評価性引当額小計	1,181,973	1,099,264
繰延税金資産合計	970,132	979,079
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	365,045	196,368
特別償却準備金	63,785	38,233
その他	1,912	17,156
繰延税金負債合計	430,743	251,758
繰延税金資産の純額	539,388	727,320

(注) 1. 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2019年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金 (1)	24,991	24,202	159,299	149	25,156	218,165	451,964
評価性引当額	24,991	24,202	159,299	149	25,156	218,165	451,964
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2020年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金 (1)	23,739	113,021	602	24,364	24,955	194,255	380,939
評価性引当額	23,739	113,021	602	24,364	24,955	194,255	380,939
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割等	5.4	
評価性引当額の増減額	3.9	
海外連結子会社との税率差異	3.0	
納税充当金取崩額等	0.5	
持分法による投資損益	2.5	
その他	2.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要および金額の算定方法

当社は本社の一部および支店の一部について建物等所有者との間で不動産賃借契約を締結し、賃貸期間終了時に原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上する必要があります。ただし、当該賃貸契約に関連する敷金が資産計上されているため、当該資産除去債務およびこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便な方法によっております。なお、見積りにあたり、使用見込期間は15年としております。

また、本社の一部は同様に賃貸期間終了時に原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

2. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	18,407千円	18,407千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	-	-
資産除去債務の履行等による減少額	-	-
期末残高	18,407	18,407

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)や賃貸用住宅を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は109,636千円(賃貸収益はその他売上高および営業外収益、賃貸費用はその他売上原価に計上)、固定資産売却益は2,260千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106,959千円(賃貸収益はその他売上高および営業外収益、賃貸費用はその他売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	831,299	769,112
期中増減額	62,186	95,977
期末残高	769,112	673,135
期末時価	1,388,374	1,299,112

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は、前連結会計年度は売却および減価償却による減少額であり、当連結会計年度は減価償却による減少額であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社等が、海外においては米国、中国、インドおよびフィリピン等の各地域をALAKA'I MECHANICAL CORPORATION(米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED(インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC.(フィリピン)およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

なお、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED(インド)、およびONCHO PHILIPPINES, INC.(フィリピン)につきましては、すでに事業の休止を決定しており、閉鎖に向けた手続きを進めております。

当社グループは主として設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」、「フィリピン」および「オーストラリア」の6つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	調整額	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリ ピン	オースト ラリア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	45,450,132	6,299,233	3,100,171	-	-	-	54,849,538	-	-	54,849,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	45,450,132	6,299,233	3,100,171	-	-	-	54,849,538	-	-	54,849,538
セグメント利益又は損 失()	1,593,121	294,588	154,370	40,304	17,478	8,747	1,975,549	-	3,538	1,972,010
セグメント資産	39,516,883	4,180,897	1,299,281	34,824	13,200	169,453	45,214,540	851,080	590,424	45,475,196
セグメント負債	20,610,371	1,398,003	566,740	181,637	1,642	339,052	23,097,449	-	575,613	22,521,836
その他の項目										
減価償却費	189,494	47,623	246	293	218	-	237,876	-	-	237,876
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	288,980	33,591	-	272	-	-	322,843	-	-	322,843

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムへの投資額を含んでおります。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	調整額	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリ ピン	オースト ラリア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	48,138,438	6,474,223	3,428,922	-	-	32,515	58,074,100	-	-	58,074,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,000	-	-	-	-	-	2,000	-	2,000	-
計	48,140,438	6,474,223	3,428,922	-	-	32,515	58,076,100	-	2,000	58,074,100
セグメント利益又は損 失()	1,436,354	329,209	130,062	29,459	5,736	18,837	1,879,267	-	94	1,879,173
セグメント資産	38,628,393	4,032,383	1,642,633	46,657	6,492	172,615	44,529,176	850,047	539,801	44,839,422
セグメント負債	19,204,514	1,436,068	794,026	185,932	2,463	275,675	21,898,681	-	527,585	21,371,096
その他の項目										
減価償却費	250,725	44,042	125	37	-	-	294,931	-	-	294,931
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	126,171	28,575	-	244	-	-	154,992	-	-	154,992

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムへの投資額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,849,538	58,076,100
セグメント間取引消去	-	2,000
連結財務諸表の売上高	54,849,538	58,074,100

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,975,549	1,879,267
セグメント間取引消去	3,538	94
連結財務諸表の営業利益	1,972,010	1,879,173

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,214,540	44,529,176
「その他」の区分の資産	851,080	850,047
セグメント間取引消去	590,424	539,801
連結財務諸表の資産合計	45,475,196	44,839,422

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,097,449	21,898,681
セグメント間取引消去	575,613	527,585
連結財務諸表の負債合計	22,521,836	21,371,096

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	237,876	294,931	-	-	237,876	294,931
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	322,843	154,992	-	-	322,843	154,992

【関連情報】

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
45,450,132	6,299,233	3,100,171	-	-	-	54,849,538

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
3,077,545	343,454	167	0	-	147,612	3,568,778

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
48,138,438	6,474,223	3,428,922	-	-	32,515	58,074,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
2,970,159	234,296	39	-	-	138,739	3,343,233

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,513.47円	3,592.33円
1株当たり当期純利益	86.61円	226.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	565,844	1,477,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	565,844	1,477,121
期中平均株式数(千株)	6,533	6,532

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONは、2020年7月27日に本社事務所用不動産として総額27.5百万米ドルの土地・建物(現在賃借中)を取得しております。

1. 設備投資の目的

ALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONの本社事務所として使用することを目的としております。なお、取得する不動産は、現在アラカイ社が賃借中の不動産であり、継続して使用いたします。

2. 設備投資の内容

所在地	米国ハワイ州ホノルル
用途	本社事務所
面積	土地: 10,252㎡、建物9,380㎡
投資金額	27.5百万米ドル

3. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資が業績に与える影響については軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	44,788	39,046	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,298	51,738	-	2021年4月～ 2025年1月
合計	381,087	90,784	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものおよび期間の定めのないものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	29,188	11,754	7,632	3,162

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,782,456	22,142,303	35,528,198	58,074,100
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	321,534	465,160	768,838	2,132,079
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	379,031	218,000	446,004	1,477,121
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	58.02	33.37	68.27	226.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	58.02	91.39	34.90	157.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,315,982	5,708,702
受取手形	2,761,383	522,342
電子記録債権	2,362,863	5,096,645
完成工事未収入金	15,057,131	15,663,975
売掛金	13,184	9,430
有価証券	197,772	156,711
未成工事支出金	484,460	695,396
原材料	5,452	24,969
前払費用	76,255	76,061
未収消費税等	609,090	-
その他	982,456	393,208
貸倒引当金	13,812	2,197
流動資産合計	30,110,220	28,345,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,274,574	1,274,041
減価償却累計額	1,919,070	1,959,518
建物(純額)	826,504	785,523
構築物	70,874	66,574
減価償却累計額	62,422	61,505
構築物(純額)	8,451	5,068
機械及び装置	618,321	618,321
減価償却累計額	282,791	322,521
機械及び装置(純額)	335,530	295,800
車両運搬具	41,973	16,931
減価償却累計額	41,973	16,931
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	186,040	190,766
減価償却累計額	106,575	135,077
工具、器具及び備品(純額)	79,465	55,688
土地	1,770,374	1,770,374
リース資産	107,654	109,917
減価償却累計額	48,408	62,595
リース資産(純額)	59,246	47,322
建設仮勘定	-	6,100
有形固定資産合計	3,079,572	2,965,878
無形固定資産		
ソフトウエア	16,094	434,483
ソフトウエア仮勘定	426,016	-
リース資産	43,380	30,207
その他	29,484	29,484
無形固定資産合計	514,975	494,174

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,185,779	3,827,494
関係会社株式	3,637,461	3,707,642
従業員長期貸付金	3,166	3,645
関係会社長期貸付金	307,754	286,781
長期貸付金	5,700	5,100
破産更生債権等	218,433	243,651
長期前払費用	2,257	663
繰延税金資産	495,948	664,360
その他	1,169,723	1,260,480
貸倒引当金	397,193	411,026
投資その他の資産合計	8,629,030	9,588,793
固定資産合計	12,223,579	13,048,846
資産合計	42,333,799	41,394,093

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,719,855	1,912,912
電子記録債務	-	4,662,002
工事未払金	9,562,038	9,028,913
短期借入金	1,270,000	-
リース債務	44,788	37,667
未払金	57,775	22,439
未払費用	192,880	231,929
未払法人税等	249,647	305,563
未払消費税等	-	161,387
未成工事受入金	1,296,566	1,147,001
前受金	11,194	10,971
預り金	86,592	423,275
賞与引当金	292,270	279,225
完成工事補償引当金	675,312	322,738
工事損失引当金	137,243	80,009
その他	22,609	23,604
流動負債合計	20,089,775	18,649,642
固定負債		
リース債務	66,298	46,455
退職給付引当金	34,487	-
その他	31,033	30,261
固定負債合計	131,819	76,717
負債合計	20,221,594	18,726,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	694	-
資本剰余金合計	5,087,248	5,086,553
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
特別償却準備金	144,526	86,631
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	4,290,355	5,122,027
利益剰余金合計	11,323,991	12,097,768
自己株式	390,984	210,485
株主資本合計	21,215,312	22,168,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	896,893	498,840
評価・換算差額等合計	896,893	498,840
純資産合計	22,112,205	22,667,733
負債純資産合計	42,333,799	41,394,093

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	44,208,034	47,009,918
その他の売上高	236,317	229,573
売上高合計	44,444,351	47,239,492
売上原価		
完成工事原価	39,344,970	42,254,898
その他の売上原価	119,209	112,269
売上原価合計	39,464,180	42,367,168
売上総利益	4,980,171	4,872,324
販売費及び一般管理費		
役員報酬	176,747	172,800
従業員給与手当	1,428,953	1,398,284
賞与引当金繰入額	87,656	71,865
退職給付費用	101,253	62,609
法定福利費	235,103	233,212
福利厚生費	67,296	55,814
修繕維持費	6,135	4,810
事務用品費	103,620	130,735
旅費及び交通費	133,462	129,756
通信費	77,218	95,698
水道光熱費	17,689	17,124
研究開発費	28,790	25,728
広告宣伝費	31,144	42,651
交際費	71,347	71,878
地代家賃	176,729	177,545
減価償却費	122,371	189,420
車両費	20,383	20,728
租税公課	160,712	157,727
保険料	55,334	46,179
雑費	333,139	376,365
販売費及び一般管理費合計	3,435,092	3,480,938
営業利益	1,545,078	1,391,385
営業外収益		
受取利息	18,732	35,835
受取配当金	1,106,815	1,548,880
為替差益	12,792	-
投資有価証券売却益	-	13,798
受取保険金	79,525	60,705
雑収入	29,292	35,964
営業外収益合計	247,158	695,183
営業外費用		
支払利息	2,337	985
デリバティブ評価損	19,230	25,740
為替差損	-	7,507
貸倒引当金繰入額	3,019	2,238
工事補修費	12,430	47,263
雑支出	3,424	12,477
営業外費用合計	40,441	96,211
経常利益	1,751,795	1,990,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	12,700	11,710
子会社株式評価損	² 55,265	² 23,850
完成工事補償引当金繰入額	³ 1,602,000	-
特別損失合計	1,669,965	35,560
税引前当期純利益	81,829	1,954,797
法人税、住民税及び事業税	578,467	543,544
法人税等調整額	411,208	264
法人税等合計	167,258	543,808
当期純利益又は当期純損失()	85,428	1,410,988

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	9,220,958	23.5	10,769,095	25.5
外注費	24,685,487	62.7	25,845,481	61.2
経費	5,438,524	13.8	5,640,322	13.3
(うち人件費)	(3,836,006)	(9.7)	(3,929,155)	(9.3)
当期完成工事原価	39,344,970	100.0	42,254,898	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【その他の売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費				
当期経費	119,209	100.0	112,269	100.0
当期その他の売上原価	119,209	100.0	112,269	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	202,421	6,452,283	4,618,413	11,709,944
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						57,894		57,894	-
剰余金の配当								300,524	300,524
当期純損失（ ）								85,428	85,428
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	57,894	-	328,058	385,952
当期末残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	144,526	6,452,283	4,290,355	11,323,991

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	390,575	21,601,674	989,959	989,959	22,591,633
当期変動額					
特別償却準備金の取崩			-		-
剰余金の配当		300,524			300,524
当期純損失（ ）		85,428			85,428
自己株式の取得	408	408			408
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			93,065	93,065	93,065
当期変動額合計	408	386,361	93,065	93,065	479,427
当期末残高	390,984	21,215,312	896,893	896,893	22,112,205

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	144,526	6,452,283	4,290,355	11,323,991
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						57,894		57,894	-
剰余金の配当								457,306	457,306
当期純利益								1,410,988	1,410,988
自己株式の取得									
自己株式の消却			694	694				179,905	179,905
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	694	694	-	57,894	-	831,671	773,776
当期末残高	5,195,057	5,086,553	-	5,086,553	436,826	86,631	6,452,283	5,122,027	12,097,768

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	390,984	21,215,312	896,893	896,893	22,112,205
当期変動額					
特別償却準備金の取崩			-		-
剰余金の配当		457,306			457,306
当期純利益		1,410,988			1,410,988
自己株式の取得	101	101			101
自己株式の消却	180,600	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			398,052	398,052	398,052
当期変動額合計	180,498	953,580	398,052	398,052	555,527
当期末残高	210,485	22,168,893	498,840	498,840	22,667,733

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物および2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

また、不具合が発生した過年度に施工した工事に係る是正費用を個別に見積り追加計上しています。

(4) 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。

完成工事高	36,875,009千円
完成工事原価	33,459,344

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記していた「出資金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「出資金」2,254千円、「その他」1,167,469千円は、「投資その他の資産」の「その他」1,169,723千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産の内訳およびこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	333,187千円	316,135千円
土地	317,186	317,186
計	650,374	633,322

対応する債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	150,000千円	- 千円

上記の他、営業保証として担保に供しているもの

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
その他	10,000千円	10,000千円

また、上記担保資産のうち以下の資産は、子会社温調エコシステムズ㈱の買掛金の物上保証に供しています。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	12,994千円	12,851千円
土地	127,263	127,263
計	140,258	140,115

対応する債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社温調エコシステムズ㈱の買掛金	200,000千円	200,000千円

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	55,962千円	- 千円
電子記録債権	11,210	-
支払手形	1,260,344	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取配当金	58,203千円	501,947千円

2 子会社株式評価損

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結子会社であるTAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDおよびONCHO PHILIPPINES, INC.の株式について評価損を計上いたしました。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

連結子会社であるTAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDの株式について評価損を計上いたしました。

3 完成工事補償引当金繰入額

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

過年度に施工した工事に係る是正費用であります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関係会社株式	689,857	817,000	127,143

当事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関係会社株式	729,857	808,298	78,440

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	2,947,603	2,977,784

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	164,987千円	154,427千円
賞与引当金損金算入限度超過額	89,493	85,498
貸倒引当金損金算入限度超過額	125,849	126,529
工事損失引当金損金算入限度超過額	42,023	24,498
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	500,552	506,796
減価償却費損金算入限度超過額	71,123	67,629
投資有価証券評価損否認	41,954	39,610
関係会社株式評価損否認	830,852	838,155
会員権評価損否認	26,109	26,129
未払事業税等否認	26,654	29,536
土地減損損失否認	383,674	383,674
工事未払金否認	145,976	141,833
その他	43,637	58,336
繰延税金資産小計	2,492,888	2,482,656
評価性引当額	1,568,822	1,569,989
繰延税金資産合計	924,066	912,667
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	364,332	195,655
特別償却準備金	63,785	38,233
其他	-	14,417
繰延税金負債合計	428,117	248,307
繰延税金資産の純額	495,948	664,360

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	37.4	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	6.7
住民税均等割等	55.3	2.4
評価性引当額の増減額	85.6	0.1
タックススペアリングクレジットに係る		
外国税額控除対象額	5.1	0.2
試験研究費の特別控除額	2.1	0.1
納税充当金取崩額等	4.9	0.2
其他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	204.4	27.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		森永製菓(株)	200,000	884,000
		ISOTEAM LTD.	50,000,000	702,604
		凸版印刷(株)	115,293	190,925
		佐藤工業(株)	600,000	150,000
		三菱鉛筆(株)	100,000	142,100
		松竹(株)	10,000	121,200
		(株)白洋舎	40,000	107,280
		ブルーイノベーション(株)	50,000	100,000
		NITTOKU(株)	30,000	83,400
		リンテック(株)	31,000	70,494
		東京瓦斯(株)	21,800	55,720
		その他(34銘柄)	469,582	230,407
		計	51,667,675	2,838,132

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		U B S 銀行ロンドン E B 債 : 8 3 0 6	100,000	55,030
投資有価証券	その他有価証券	第7回三菱UFJフィナンシャルグループ 永久社債劣後免除特約	100,000	103,415
		第10回三菱UFJフィナンシャルグループ 永久社債劣後免除特約	100,000	99,642
		みずほ F G 第 4 回任意償還条項付無担 保永久社債	100,000	100,340
		みずほ F G 第 8 回任意償還条項付無担 保永久社債	100,000	98,790
		2023年12月満期 米ドル建社債	200千米ドル	21,927
		2023年12月21日 米ドル建債権	100千米ドル	11,106
		アイテック(株) 社債	10,000	10,000
			小計	-
	計	-	500,250	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 単独運用指定信託	1	100,788
		(外国投資信託) 大和MMF 米ドル	554,330	595
		(外国投資信託) バイドルニッコウマネーマーケット ファンド	277,110	297
		小計	831,441	101,681
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 静岡ベンチマーク・ファンド	4,383	45,904
		(投資信託受益証券) MUKAMバランス・イノベーション	29,832	302,983
		(投資信託受益証券) MUIクオンツ・ベータヘッジ高配当利 回り型ファンド1	10,096	95,254
		(投資信託受益証券) UURグリーントラスト	100	100,000
		小計	44,413	544,141
計			875,854	645,823

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,745,574	3,537	4,069	2,745,041	1,959,518	43,197	785,523
構築物	70,874	-	4,300	66,574	61,505	1,070	5,068
機械及び装置	618,321	-	-	618,321	322,521	39,730	295,800
車両運搬具	41,973	-	25,042	16,931	16,931	-	0
工具、器具及び備品	186,040	5,784	1,059	190,766	135,077	29,561	55,688
土地	1,770,374	-	-	1,770,374	-	-	1,770,374
リース資産	107,654	9,451	7,188	109,917	62,595	21,375	47,322
建設仮勘定	-	6,100	-	6,100	-	-	6,100
有形固定資産計	5,540,813	24,872	41,658	5,524,027	2,558,149	134,934	2,965,878
無形固定資産							
ソフトウェア	57,433	512,276	-	569,710	135,226	93,887	434,483
ソフトウェア仮勘定	426,016	74,370	500,386	-	-	-	-
リース資産	124,500	8,774	-	133,274	103,067	21,948	30,207
その他	29,484	-	-	29,484	-	-	29,484
無形固定資産計	637,434	595,421	500,386	732,469	283,294	115,835	494,174
長期前払費用	4,779	-	-	4,779	4,115	1,593	663

(注) ソフトウェアの増加は、主にソフトウェア仮勘定からの振替であり、新基幹システム導入費用であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	411,005	6,020	-	3,801	413,224
賞与引当金	292,270	279,225	292,270	-	279,225
完成工事補償引当金	675,312	53,115	372,966	32,723	322,738
工事損失引当金	137,243	62,800	83,064	36,970	80,009

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に洗替えによる戻入額であります。
2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。
3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、引当金対象工事の損益改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.taisei-oncho.co.jp/ir/notice/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました書類は次のとおりであります。

(1)	有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第68期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月25日提出
(2)	内部統制報告書およびその添付書類	事業年度 (第68期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月25日提出
(3)	四半期報告書および確認書	第69期 第1四半期	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月9日提出
		第69期 第2四半期	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月13日提出
		第69期 第3四半期	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	2020年2月13日提出
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			2020年7月1日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年7月30日

大成温調株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成温調株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大成温調株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年7月30日

大成温調株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。